

団地居住者の家計に関する一考察（続報）

湯 本 和 子

I はじめに

¹⁾ 前報で団地居住者の3人世帯の家計について報告したが、引続きその他の世帯について検討したので報告する。

II 研究方法

1. 研究対象

前報と同様、団地新聞に Key に、昭和35年から38年の間に掲載された公団住宅居住者の家計のうち、単身・共働きを除く212世帯のものを、総理府統計局家計調査の都市勤労者世帯家計と比較検討した。

研究対象の概要は第1表のようである。

第1表 研究対象

	団地家庭		家計調査家庭
	世帯数	世帯主年令	世帯主年令
2人世帯	64	29.3	39.9
3人 "	104	31.7	38.5
4人 "	36	35.4	39.9
5人 "	8	39.9	42.6
合計	212	31.9	40.9

註 家計調査の世帯主年令は昭和38年のものである。

ここに見られるように、団地家庭は世帯主年令が家計調査家庭にくらべて若く、その家族構成も大部分が、夫婦と学令前の幼児である。一例として4人世帯の家族構成分布を、第2表にあげる。

第2表 団地4人世帯の家族構成(36世帯)

夫婦と学令以下2児	23世帯
// 学令以上1児, 学令以下1児	3 //
// 小, 中, 高校生	4 //
// 大学生と中学生	} 6 //
// 成人の2児	
// 老母と乳児	
// 弟と幼児	
// 不明	

団地家庭は2人～5人世帯があり, 2人世帯3人世帯合わせて78%に及び, 平均世帯員数は3.0人, 有業人員1.0人であるのに対して, 家計調査家庭は, 世帯員数2人～8人以上で, 平均4.17人, 有業人員1.5人で, 年長の子供や老人も含まれている。

2. 研究方法

団地家計はボーナス月を除いた平常月の家計であるので, 年次別検討の場合には, 家計調査家計も, 勤労者世帯平常月(1～11月)平均額を用いた。世帯員数別検討の場合には, 家計調査は年平均額のみであるから, 次式を用い, 平常月平均額を推算した。

$$\begin{aligned} & \text{勤労者(3)人世帯1～11月平均額} \\ & = \text{勤労者(3)人世帯年平均額} \times \frac{\text{勤労者世帯1～11月平均額}}{\text{勤労者世帯平均額}} \end{aligned}$$

実質金額の算出は, 総理府統計局の消費者物価指数(昭和35年基準, 費目別)を用いた。

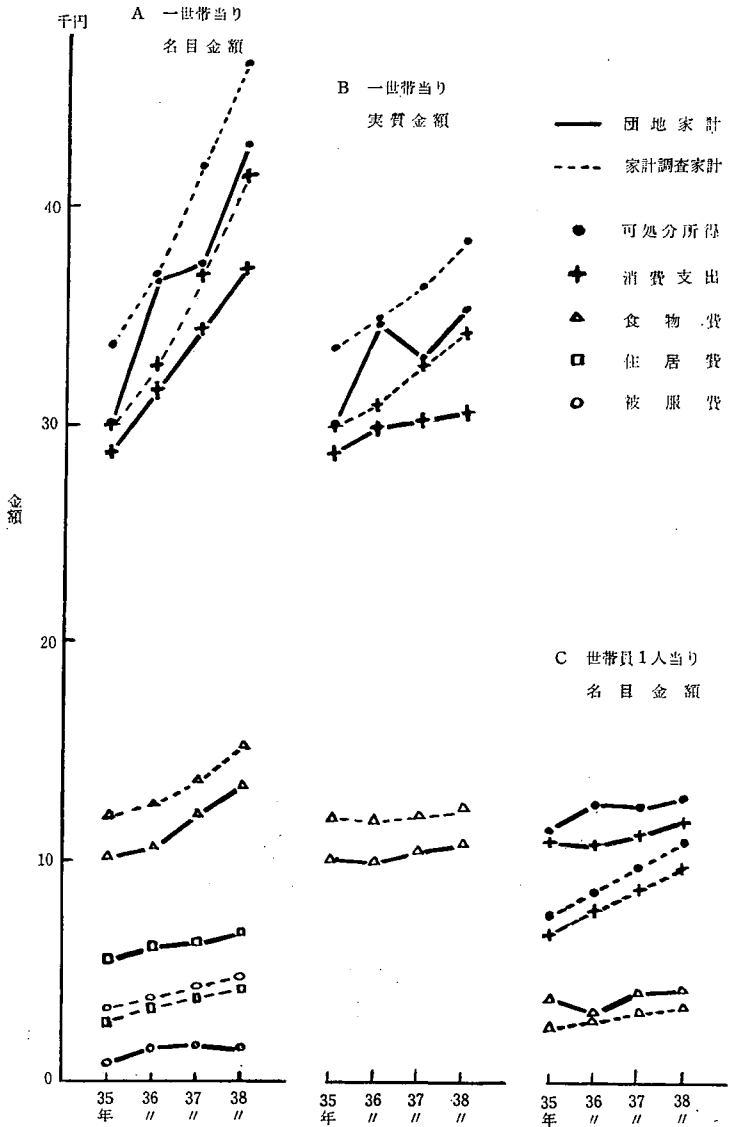
Ⅲ 研究結果及び考察

1. 年次別検討

A 団地家計について

団地家庭212世帯の一世帯当りの家計の状態を年次別にみると, 第3表A, 第1図Aのようである。

第1図 年次別 収入と支出



第3表 年次別 収入と支出（名目金額）（単位＝円）

	世帯数	世帯員数	可処分所得	消費支出	貯蓄	食物費	穀類	その他食物費 穀類	住居費	光熱費	被服費	雑費	
A 団地家計	35年	40世帯	2.6人	30,027	28,753	1,274	10,289	1,749	4.9*	5,725	2,298	994	9,447
	36年	65 "	2.9	36,566	31,681	4,885	10,686	1,927	4.5	6,052	2,052	1,552	11,339
	37年	60 "	3.0	37,311	34,276	3,035	12,252	2,064	4.8	6,266	2,431	1,723	11,604
	38年	47 "	3.1	42,913	37,145	5,768	13,650	2,259	5.1	6,759	2,696	1,616	12,424
B 家計調査家計	35年	28571	4.4	33,671	30,137	3,534	12,006	3,509	2.4	2,765	1,496	3,301	10,569
	36年	28320	4.2	36,847	32,760	4,087	12,665	2,961	3.3	3,374	1,615	3,784	11,322
	37年	27678	4.2	41,926	37,010	4,916	13,920	3,292	3.2	3,930	1,785	4,361	13,014
	38年	55047	4.2	46,616	41,417	5,199	15,417	3,575	3.3	4,292	1,910	4,716	15,082

35年から年々金額は増加しているが、この間物価の上昇が著しかったので、可処分所得、消費支出、食物費、について実質金額を算出してみると第1図Bにみるように、可処分所得は36年は増加したが、37年は逆に減少し、38年の伸びも僅かである。団地家計の可処分所得額は、家計調査における実収入五分位階級の第3五分位階層とほぼ同額となるので、この階層の所得の伸びが、物価の急激な上昇に追いつけないことを示していると、推定される。

消費支出は36年に僅かに上昇しているが、その他は横這い状態であること、更に食物費が4年間、ほとんど伸びていないこと、などからみて、物価の上昇が生活を相当に圧迫していることがうかがわれた。

B 家計調査家計との比較

家計調査の人口五万以上の都市の勤労者世帯の家計を示すと、第3表Bのようで、団地家計にくらべて、毎年、可処分所得、消費支出、食物費、とも多いが、これは既に述べたように団地家庭が小人数家庭に片寄っているためと考えられる。そこで世帯員一人当たりの金額を算出していると、第4表、第1図Cのようで、団地家計の方がはるかに多額である。

次に食物費の栄養面を考慮して、「穀類費に対するその他食物費の割合」をみると、第3表※欄に示すようで、団地家計は4.5倍～5.1倍に達しているが、家計調査家計では2.4倍～3.3倍で、団地家庭より主食偏重の傾向がみ

第4表 世帯員一人当り金額（名目）

（単位＝円）

		可処分所得	消費支出	食物費	被服費
団地家計	35年	11,549	11,059	3,957	382
	36	12,609	10,924	3,685	535
	37	12,437	11,425	4,084	574
	38	13,843	11,982	4,403	521
家計調査家計	35	7,653	6,849	2,729	750
	36	8,773	7,800	3,015	901
	37	9,982	8,812	3,314	1,038
	38	11,099	9,861	3,671	1,123

られる。

両家計について、食物費以外の大きな差異は、住居費と被服費で、住居費は家計調査家計の住居費の特殊性から、団地家計の方が高額となるのは予測した通りである。

被服費は非常に少額で、年次の動きも少ない。

光熱費の支出は、団地家計の方がやや多いが、この費目に大きい影響を与えと思われる耐久消費財の保有状況を見ると第5表のようで、団地家計の光熱費の多い事情がうなづけるのである。

第5表 耐久消費財保有状況

	公団居住者 （4大都市） 35年5月	一般 （都市） 35年2月
テレビ	71.0%	44.7%
冷蔵庫	41.0	10.1
洗濯機	80.3	40.6
掃除機	32.2	7.7

2. 世帯員数別検討

A 団地家計について

以上の家計について、実質金額を算出し、世帯員数別に比較すると、（5人世帯は例数が少ないため省く。）第6表A、A'、第2図のようで可処分

所得、消費支出、食物費は、世帯員数が増すにつれて増加しているが、住居費、光熱費、被服費には大きな差は見られない。

第6表 世帯員数別 収入と支出 (実質金額)

(単位=円)

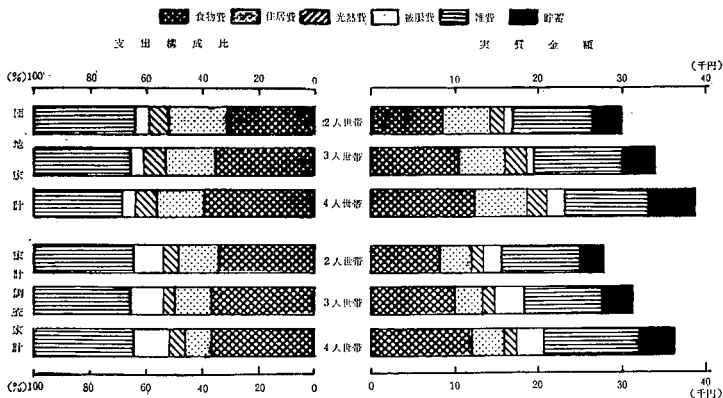
		世帯数	可処分所得	消費支出	貯蓄	食物費	(穀類費)	住居費	光熱費	被服費	雑費
A 団 地 家 計	世帯										
	2人	64	29,798	26,580	3,218	8,366	(1,468)	5,683	1,821	1,096	9,614
	3人	104	33,855	29,960	3,895	10,356	(1,860)	5,699	2,396	1,383	10,126
	4人	36	38,262	33,063	5,199	12,763	(2,473)	6,030	2,343	1,803	9,854
B 家 計 調 査	2人	1279	27,800	24,830	2,970	9,894	(1,431)	3,625	1,147	2,863	8,728
	3人	2708	31,014	27,491	3,523	9,894	(2,328)	3,482	1,399	3,207	9,547
	4人	3847	35,855	32,041	3,814	11,856	(2,998)	3,308	1,652	3,878	11,404

構成比

(%)

A 団 地 家 計	2人	31.5	(4.7)	21.4	6.9	4.1	36.2
	3人	34.6	(4.6)	19.0	8.0	4.6	33.8
	4人	38.6	(4.2)	18.2	7.1	5.5	30.6
B 家 計 調 査	2人	32.8	(4.7)	14.6	4.6	11.6	35.3
	3人	36.1	(3.3)	12.7	5.1	11.8	34.9
	4人	37.0	(3.0)	10.3	5.3	12.1	35.6

第2図 世帯員数別 収入と支出



エンゲル係数は2人世帯が小さく、3人4人と大きくなり、「雑費」の割

合が減少していくことは、一般の現象と同様である。これは、世帯員数の増加に比して、生活費が増加していないためであり、前報で、団地家庭は一般家庭より合理的な生活態度をとるように見えると述べたが、世帯員数による家計の動きは、一般の場合と余り変ってはいない。

B 家計調査家計との比較

家計調査の世帯員数別家計を第6表B、B'第2図Bに示した。団地家計は、2人世帯～4人世帯、いづれも、殆どの費目が高額となっているが、被服費のみは家計調査家計の半以下である。

エンゲル係数は団地の方が小さい事は当然であるが、4人世帯ではかえって大きくなっている。これは食生活に重点をおいた生活態度を示していると考えられるが、「最低生活費の研究」に示された最低生活費²⁾及び食物費の金額を、世帯員一人当り³⁾、昭和35年物価、に換算して、団地4人世帯の1人当り生活費、食物費と比べてみると、第7表にみられるような額となり、団地家計では生活費は最低生活費を大幅に上回るのに比して、食物費の支出に問題があるように考えられる。

第7表 世帯員一人当り金額 (実質)

(単位=円)

		可処分所得	消費支出	食物費	被服費
団地 家計	世帯 2人	14,899	13,290	4,183	548
	3人	11,252	9,987	3,452	461
	4人	9,566	8,266	3,191	451
家計 調査家計	2人	13,900	12,415	4,073	1,432
	3人	10,304	9,164	3,299	1,069
	4人	8,964	8,010	2,964	969

最低健康体裁慰楽生活費	6,782
-------------	-------

理想的最低食物費	3,705
----------	-------

3. 団地家計の総平均の検討

1の年次別検討で、団地家計は35年～38年の間、実質的にほとんど伸びて

いないことがみられたので、212世帯について実質金額の総平均を算出し、昭和35年の家計調査家計と比較してみると、第8表のようで、可処分所得、消費支出はほとんど差がないが、世帯員数のちがいを考える時、団地家計の

第8表 団地家計総平均と家計調査家計（昭和35年）

（単位＝円）

	世帯員数	可処分所得	消費支出	貯蓄	食物費	(穀類費)	住居費	光熱費	被服費	雑費
団地家計	2.94人	33,778	29,842	3,936	10,391	(1,927)	5,781	2,228	1,376	10,066
家計調査家計	4.38	33,671	30,137	3,534	12,006	(3,507)	2,765	1,496	3,301	10,569

構成比

(%)

団地家計	34.9	(4.4)	19.4	4.8	4.6	36.3
家計調査家計	39.8	(2.4)	9.2	5.0	10.0	36.0

方が、やや程度の高い生活ができるといえるであろう。

被服費はここでも団地家計は家計調査家計の半以下であるが、前報ではこのことを、団地家計が若年家庭のためかと推論したが、参考に、家計調査の年齢別家計をみると、勤労者世帯の世帯主年齢による被服費の変化は、若年層と高年層の間で支出構成比にして2%程度しか差がなかった。又ボーナスの影響については、38年の家計調査の年平均一カ月の被服費約12.9%と夏冬のボーナス分を差引いた被服費約11.2%との差も僅かであり、これらは団地家計の被服費に根本的影響を与えるものではないと考えられる。

IV 要約

以上昭和35年～38年の団地居住者の、入手できた家計212世帯について検討した結果は、前報3人世帯の検討で得たと同様であったがその特色を記すと、

1. 昭和35年以後の物価の上昇に対して、団地家計では生活費の実質の上昇がほとんどみられなかった。

2. 世帯員数の増加に比例して所得が伸びない事は家計調査家計と同じで、従って世帯員数の増加と共に生活水準を切り下げるのも、家計調査家計と同じである。ただ食物費の最低額を守ろうとする態度がうかがわれた。

3. 住居費は絶対額が家計調査家計にくらべ大きい、公団住宅に居住するという点では動かし難い費用で、このためか被服費はきわめて少ない。

4. 団地家計の被服費が少ない事は大きな特色で、日本人のやや被服費にウェイトをおきすぎる生活態度を改める点で好ましい現象である。

5. 団地家計の光熱費が多いことは、生活意識と共に電力を要する耐久消費財の普及度が高いことによると思われる。

本研究に終始御懇切なる御指導を賜った埼玉大学稲葉ナミ先生に厚く御礼を申し上げます。(本学講師)

参 考 文 献

- 1) 学習院短大紀要Ⅱ P 77 (1965)
- 2) 最低生活費の研究 労働科学研究所 (昭和31年)
- 3) 家計のいとなみ 稲葉ナミ (昭和37年)

国民生活白書 昭和39年
家計調査年報 昭和35年～38年
公団居住者の生活構造Ⅰ 国民生活研究所